ANDERSEN

特別法定更新

ベトナム・ダナンハイテクパーク (DA NANG HI-TECH PARK) および自由貿易区における投資優遇措置の最新情報

DSEZA
Innovation Hub - Sustainable Development

ダナン経済特区庁との協力により作成

2024年法律第57/2024/QH15号および2025年政令第19/2025/NĐ-CP号の制定により、ハイテクやイノベーションといった最先端産業への戦略的投資に向けた手続きが迅速かつ簡素化され、期間も短縮されることで、投資家にとって大きな魅力となっています。これにより、ベトナム全体、特にダナンは、アジアで最も魅力的な投資環境のひとつとなっています。

ベトナム国会によって交付された決議第136/2024/QH15号の実施に伴い、ダナン市では現在、国内初となる管理モデルを採用した自由貿易区を立ち上げています。この自由貿易区は、用地取得、税制優遇措置、関税障壁の撤廃といった最先端のソリューションを備えています。ダナン市は、アジアにおけるAIおよび半導体分野の次なるテクノロジーハブを目指しており、投資機会やサプライチェーンの拡大を検討する投資家にとって、まさに「絶好のチャンス」と言えます。

これらの規制の進展は、ベトナムを世界的な投資動向と一致させるものであり、資本展開における手続きの明確化と運用の迅速化を促進します。ダナンにとっては、国の政策と地域の政策が相乗効果を生み出し、高付加価値プロジェクトに適した土壌が整備されており、成長が見込まれる市場を最大限に活用することが可能になります。

特別投資手続き

- 2024年11月29日付の法律第57/2024/QH15号(“法律第57/2024号”) ：計画法、投資法、官民パートナーシップモデルによる投資法および入札法の改正および補足に関する法律
- 2025年2月10日付の政令第19/2025/NĐ-CP号(“政令第19/2025号”) ：投資法に基づく特別投資手続に関する政令

法律第57/2024号は、工業団地、輸出加工区、ハイテクパーク、または経済特区に立地するイノベーションおよび研究開発（R&D）センターの開発、あるいはハイテクや半導体産業に関与する企業に対して、特別で簡素化された投資手続きを導入しています。　主な新制度の一つとして、新規事業が投資登録証明書を取得するまでの期間が、申請書類一式の提出日から15暦日以内と定められています。

政令第9/2025号は、この新しい制度についてさらに詳しく述べています。特に注目すべき点は、プロジェクトの適合性評価を建設計画のみに限定しており、通常プロセスに含まれる土地利用、産業開発、または環境保護の審査を求めていないことです。

しかし、この政令では、建設、環境保護、および防火に関する規制の遵守を投資家に義務付けており、その誓約は今後の評価のために関係する政府の管理部門に送付される投資承認書に含まれることになります。

迅速化された投資登録証明書の手続きに加えて、建設、環境保護、および防火に関するライセンス手続きについても他の手続き上の改善が導入されており、これにより最大260日間の行政手続き全体の期間短縮が実現されています。

ダナンの土地管理

2024年12月4日付けのダナンにおける土地管理の強化に関する指令第06/CT-UBND号

この指令は、ダナンにおけるより効率的な土地割当手続を目的としたいくつかの措置を定めています。主な内容は以下のとおりです:

- 進行中のプロジェクトに対する土地の割当、リース、および土地使用権証明書の手続きの迅速化。
- 縮尺1/500（詳細かつ大規模）計画の厳格な評価および管理、並びに計画調整に沿った投資家への指導。
- 最近制定された2024年土地法および関連規則を推進し、土地管理におけるそれぞれの役割と責任について、市民、公務員、団体の意識を高めています。
- 時代遅れの法的文書の見直しと改訂、ならびに現行の規制の隙間を埋める柔軟かつ一貫性のある方針を導入します。
- 違反の早期発見を促進するための土地データベースの定期的な更新、および不適切な土地賃借への対応や金銭債務の回収を行うための厳格な執行措置の導入。

ダナンは戦略的投資家および自由貿易区への投資を優先する

2024年6月26日付けの決議第136/2024/QH15号は、2025年1月1日より施行され、都市行政の組織およびダナンの発展のための特別な規定および政策の試験的実施に関するものです。

この決議は、次のような高付加価値分野への戦略的投資家の誘致を優先しています：イノベーションおよび研究開発センター（投資額2兆ドン以上、約8,000万米ドル）、半導体およびハイテク産業（投資額4兆ドン以上、約1億6,000万米ドル）、ダナン自由貿易区内の機能別区域向けインフラ整備（投資額3兆ドン以上、約1億2,000万米ドル）、内陸水路観光（投資額8兆ドン以上、約3億2,000万米ドル）、およびリエンチュー港拡張プロジェクト（投資額45兆ドン以上、約18億米ドル）です。　これらの分野は、経済成長を促進するための技術、インフラ、および観光への重点的な取り組みを強調しています。　最低資本金要件を満たすことに加え、投資家は同等規模のプロジェクトを所定の総投資額で行えることを論証しなければなりません。

このような戦略的投資家に対する優遇措置には、実際の研究開発費の150％を法人所得税の計算において控除できる制度や、プロジェクト関連の輸出入に対する税関および税手続きの優先処理が含まれます。さらに、AI、半導体、IT、イノベーション、研究開発分野の戦略的投資家は、国有地を一括払いによる長期リースとして利用する選択肢もあります。

この決議には、リエンチュウ（Lien　Chieu）港と連携したダナン自由貿易区の設立も計画しています。同区には、生産・物流区、商業・サービス区、デジタル技術産業・イノベーション区、その他の機能区の4つの機能別区が含まれる予定です。

ダナン自由貿易区における投資プロジェクトは、税制優遇措置や土地賃料の減額の恩恵を受けることができます。また、同区内で投資プロジェクトを行う企業は、法令で定められた条件を満たした場合、輸出入活動に関して関税面での優遇措置も受けられます。これらの優遇措置は、財務大臣に対して評価のため提出されています。

投資先としてのダナン

ベトナム中部最大の都市であるダナンは、主要な港湾都市です。過去数十年にわたり目覚ましい成長を遂げており、現在もイノベーション、貿易、金融、物流、ハイテク産業、裾野産業、情報技術の最先端拠点として発展を続けています。

2024年12月11日に開催されたダナン市人民委員会の会議において、2024年のダナン市の経済成長の好調さが強調されました。域内総生産は前年比7.51%の増加と見込まれており、ベトナムの市の中で第2位の成長率を記録しています。主な成長分野は、サービス業、観光業、そして工業生産です。

ダナンの今後の拡張戦略では、自由貿易区におけるプロジェクトおよびダナンハイテクパークの開発が優先されます。また、チップ、バイオセンサー、集積回路の製造に関するプロジェクトに加え、航空、宇宙技術、設計技術、ロボット製造、さらには石油・ガスおよび風力発電分野向けの機械製造に関するプロジェクトも優先的に推進されます。

ベトナムの最近の法改正は、ダナンがより多くの戦略的投資を誘致するための道を開いています。

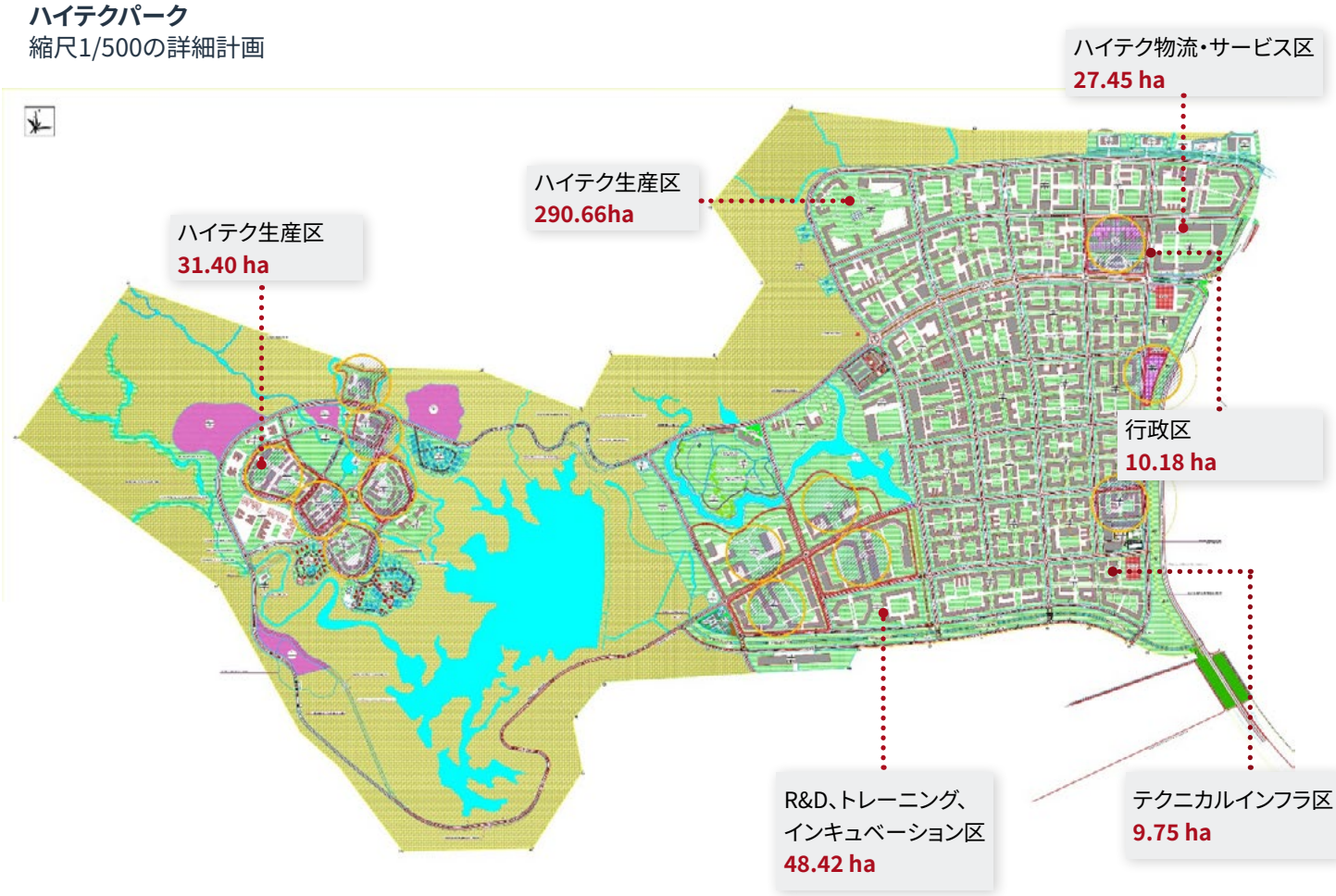
ダナンハイテクパーク

国内にある三つのハイテクパークの一つであり、中部ベトナムで唯一のダナンハイテクパークは、ホアバン（Hoa Vang）郡ホアリエン（Hoa Lien）区に位置し、ダナンをハイテク拠点として位置付けるうえで極めて重要な役割を担っています。このパークへの投資プロジェクトは、整備されたインフラや豊富な人材に加えて、税金や土地賃貸料の優遇措置を受けることができます。

中央運営委員会が発表した「ダナンの建設と発展に関する決議第43-NQ/TW号の継続実施に関する2024年5月13日付の結論第79-KL/TW号」では、ダナンハイテクパークの拡張を、都市部や衛星サービスとともに推進し、近代的な都市とハイテクの複合体へと発展させていく方向性が示されています。

インフラ、人材、投資優遇政策の整備が整えば、当局は、特にマイクロチップや半導体といったハイテク分野への投資誘致に注力し、高付加価値を生み出すクリーン産業での生産拡大を目指しています。

ハイテクパーク
縮尺1/500の詳細計画



ハイテクパークのテクニカルインフラ

電力供給
発電所 110kV

通信

- 高品質な伝送線路
- スムーズな接続と情報セキュリティ

水供給
Hoa Trung浄水場
20,000m^3/日

廃水処理場
18.000m^3 / 日

注目すべき投資プロジェクト

- **航空**: 航空宇宙産業のUniversal Alloy Corporation（シンガポール：1億7,000万米ドル）、KP Aero Factory（韓国：2,000万米ドル）
- **医療分野**: ICT VINA（韓国：2億5,700万米ドル）
- **電子機器製造**: Foxlink Electronics Factory（1億3,500万米ドル）

開発投資優先ハイテクおよび開発奨励ハイテク製品リスト を参照

https://s.id/18vrb

魅力的な投資優遇措置

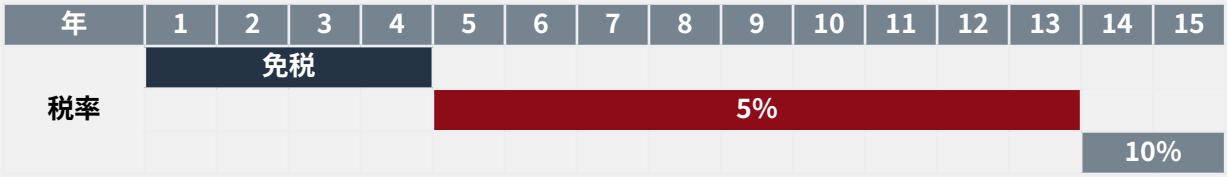
土地賃貸料免除優遇措置

工事中	工事期間終了後
最長3年間免除	以下のプロジェクトは、リース期間全体を通じて免除されます： • ベトナム首相により規定された、開発投資が優先されるハイテク応用プロジェクト • ベトナム首相により規定された、投資促進が奨励されるハイテク製品の生産プロジェクト • ハイテクインキュベーションおよびハイテク企業のインキュベーション • ハイテク研究開発

法人所得税優遇措置

- 収益を得た最初の年から15年間*の法人税率は10%を適用
- 課税所得が発生した最初の年または収益を得た最初の年から起算して4年目のいずれか早い方の年から4年間の法人税免除
- 法人税免除期間後9年間の法人税率は5%

* 投資額が3,000億ドン（約1億2,000万米ドル）以上のプロジェクトについては、30年間にわたり法人税率10%を適用し、補償金と用地整理の費用が免除されます。



注：わかりやすくするため、上記の図はプロジェクトが収益を得た年と同じ年に課税所得が発生するものと仮定しています。

ダナンハイテクパークにおけるその他の投資優遇措置

1 固定資産輸入に関する免税措置

ダナンハイテクパークにおけるデータセンタープロジェクトの固定資産を構築するための輸入は、輸入税が免除されます。対象品目は以下の通りです：

- 機械・装置・部品等の製造または組立に使用される機械・装置・部品・材料等。
- 技術的な生産工程に組み込まれた専用輸送車両。
- まだ国内で生産されていない建設資材。

この免除措置は、新規投資プロジェクトと拡張プロジェクトの両方に適用され、拡張性と技術アップグレードを促進します。

2 生産資材に関する5年間の免税措置

データセンタープロジェクトの生産活動のために輸入され、且つ国内でまだ生産されていない原材料、供給品、および部品は、生産開始から5年間、輸入税が免除されます。

3 研究開発(R&D)に関する免税措置

科学研究、技術開発、技術インキュベーション、科学技術企業インキュベーション、テクニカルイノベーションのために直接使用され、且つ国内でまだ生産されていない機械、装置、部品、特殊材料、科学文書の輸入は、輸入税が免除されます。

4 移住

ダナンハイテクパークで直接働く海外在住のベトナム人投資家、専門家、労働者、または外国人、およびその家族（親、配偶者、18歳未満の実子または養子を指す）は、入国目的に応じた有効期間のマルチプルビザを取得できる可能性があります。この規定は、重要な人材とその家族の円滑な移動を確保し、データセンタープロジェクトの運営ニーズを支援することを目的としています。

2024年2月1日付の政令第10/2024/ND-CP号および2020年12月30日付の決定第38/2020/QD-TTg号に基づきハイテクサービス提供者として分類されるデータセンタープロジェクトは、2025年2月10日付の政令第19/2025/　NĐ-CP号に基づく特別投資手続きの対象となります。

ダナンハイテクパークにおけるこのようなデータセンタープロジェクトは、2018年1月4日付けの政令第04/2018/NĐ-CP号に基づき、法人所得税（CIT）優遇措置、土地賃貸料の優遇、輸入税の免除、および前述の移住に関する優遇措置を受ける資格がある可能性があります。

ダナン自由貿易区

国内初となる予定のこの自由貿易区は、リエンチュウ港と連結され、計画面積は1,500ヘクタールに及びます。自由貿易区には、4つの主要な機能区が含まれます。

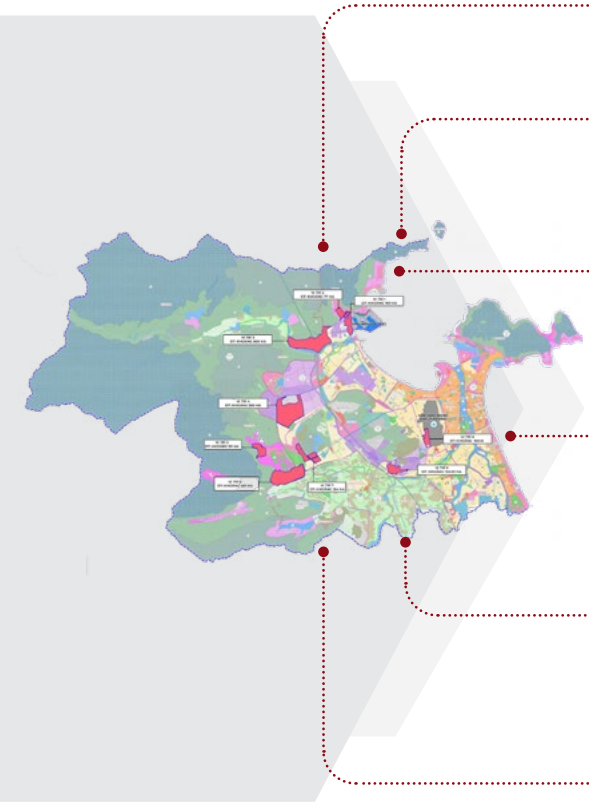
生産・物流区：現代的で先進的な技術を活用し、グリーン産業モデルに従い、高付加価値を生み出す製造業；デジタル技術や自動化を取り入れた現代的な方向性の下で提供される多様な物流サービスおよびそれに付随する支援サービスにより、高付加価値を生み出すことを目的としています。

貿易・サービス区：高品質で国際水準の商業およびサービス活動：免税、越境電子商取引、貿易促進など；観光サービス（娯楽、賭博など）；高品質な教育および医療サービス；補助サービスおよび倉庫業務

デジタル技術産業・イノベーション区：デジタル技術クラスター（情報技術および新技術、人工知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット、ブロックチェーンなど）；越境電子商取引；貿易金融サービスおよび金融技術（フィンテック）。

その他機能区：関連サポートサービス（レンタルオフィス、住宅、宿泊サービス、レストラン、スポーツサービス、娯楽サービス、展示会などの提供）。

すべての投資家に対する投資優遇措置および支援政策



投資プロジェクトの運営期間は最長70年

外国人投資家は、法人設立前に投資プロジェクトを有することや、投資登録証明書の発行または変更手続きを行う必要はありません。

インフラ機能区の建設および運営プロジェクトに対する地代の免除および減額は、経済特区に適用される規定と類似しています。

法人所得税の優遇措置：

- 最初の15年間は税率10%
- 最初の4年間は免税、その後9年間は税額を50%減税

自由貿易区（FTZ）の機能区内で取引される商品およびサービスに対する税制優遇措置、ならびにFTZの機能区内にある国内地域と外国企業との間で行われる取引に対する税制優遇措置は、経済特区内の非関税区に適用される規制と類似しています。

- 税制、土地、信用、会計に関する優遇措置は、経済特区におけるプロジェクトへの優遇措置と類似しています。
- 優先的な税関手続き

戦略的投資家に対する投資優遇措置

プロジェクトの輸出入品に対する税関および税務手続きの優先的な取り扱い

法人所得税の計算において、実際の研究開発費の150%を課税所得から控除することが認められています。

ダナン専用のアンダーセンベトナムアドバイザリーホットライン

10年以上にわたり、ベトナムのアンダーセンは、ダイナミックなベトナムのビジネスおよび規制環境を乗り越える企業や投資家にとっての信頼できるパートナーです。弊社は、豊富な経験とベトナムにおける深い地域的基盤を活かし、国内外のクライアントのニーズに応えるため、法務および税務に関する包括的なアドバイザリーサービスを提供しています。

複雑な取引の組み立てから投資優遇措置の最適化に至るまで、法令順守の確保と業務効率の向上、そして還付の最大化を確保するために、包括的なサポートを提供しています。

ベトナムのアンダーセンは、法務戦略と財務戦略をシームレスに統合することで高い評価を得ており、投資家がこの活気ある市場で安心して事業を立ち上げ、成長させることが出来ます。

ベトナムの経済成長を支援し、貢献するというコミットメントに基づき、ベトナムのアンダーセンはダナンの地域当局と誇りを持って協力しています。

私たちは、2025年1月にダナンハイテクパークおよび工業区庁（DHPIZA）（現在はダナン経済特区庁（DSEZA））と締結した協力覚書を通じて、このパートナーシップを正式に確立しました。これは、この地域をターゲットとする投資家への支援に対する弊社の取り組みを強調するものです。弊社は、ダナン特有の現地規制、税制、優遇制度に関する専門知識を活用し、地域開発目標と整合性を確保しながら、クライアントが投資の可能性を最大限に引き出せるよう支援しています。

連絡先

DsezaHotLine@vn.Andersen.com

ダナンへの投資家支援をさらに強化するため、ベトナムのアンダーセンは法務および税務に関する専用のホットラインを開設しました。このサービスでは、弊社の専門家チームに直接アクセスでき、市場参入、優遇措置の最適化、コンプライアンスに関する個別のアドバイスを提供いたします。初回のご相談は無料で承っております。メール、Zalo、またはお電話（+84　708　283　668）にてお気軽にお問い合わせください。

※利用規約が適用されます。

ベトナムのアンダーセンでは、単なるアドバイザーではなく、お客様の成功にコミットする戦略的パートナーであることを誇りとしています。私たちのチームは、この競争の激しい環境でお客様が成功を収めるために必要な洞察力と正確さをもって、万全のサポートを提供いたします。ベトナムでの次なるビジネス展開を、ぜひ私たちにご相談ください。

本書は、法的または税務に関するアドバイスではありません。　ベトナムのアンダーセンは、Loi and Partners Law Company LimitedおよびVDB Loi Company Limitedで構成されています。ホットラインに関するコメントは、DSEZAではなく、ベトナムのアンダーセンによって提供されています。